

# 平成20年度離島対策等支援事業 実施結果報告

## 1. 離島対策支援事業

### 1) 出えん実績 【別紙1 資金出えん実績】

- ・事業開始後2年目の平成18年度より、**実質上すべての事業ニーズがある市町村**で事業活用を計画  
20年度は120市町村(保有台数構成比で99.9%)にて支援体制を構築
- ・20年度は新車販売低下および鉄スクラップ価格急落等の影響を受け前年比は減少したものの、**申請市町村数および申請台数は18年度レベルを維持**

	18年度	19年度	20年度	21年度	前年比% (20年度/19年度)
要請市町村数 (対象市町村数:132) <sup>*2</sup>	119	120	120	119 <sup>*1</sup>	100
保有台数構成比 (%)	99.7	99.9	99.9	99.9	100
申請市町村数 (市町村)	87	96	89		93
発生予定台数(A) (台)	63,539 <sup>*3</sup>	43,810	38,717	37,360	88
申請台数(B) (台)	21,419	25,120	23,222		92
申請金額 (千円)	94,540 <sup>*4</sup>	108,128	101,141		94
台あたり輸送単価 (千円)	5.5	5.4	5.4		100
申請率(B/A) (%)	34	57	60		105

<sup>\*1</sup> 2市町(山口県・周防大島町、岡山県・岡山市)が要請見送り、1市(山口県・岩国市)が新たに事業活用開始

<sup>\*2</sup> 自治体判断により要請を必要としない13市町村

<sup>\*3</sup> 18年度は発生予定台数と申請台数が大幅に乖離したため、19年度からは推計方法を見直し市町村と精度向上に向け調整を実施

### 2) 成果と課題

- ・申請率が、過去2年間とも80%以上の”定着した”市町村が17(保有台数構成比13.9%)  
申請実績はあるものの同比率が80%未満の”定着過程”にある85市町村については、**個別課題支援等を更に強化実施**  
3年間申請ゼロの18市町村については、個別事情(実保有台数、輸送単価低廉等)を踏まえ、周知活動を強化(申請率推移)

申請率	市町村数		21年度保有台数		21年度発生予定台数		20年度申請台数	
	構成率	構成率	構成率	構成率	構成率	構成率	構成率	
2年間とも80%以上	17	14.2%	59,604	13.9%	6,594	17.6%	5,748	24.8%
2年間とも、またはそのいずれかが80%未満	85	70.8%	369,906	86.0%	30,706	82.2%	17,474	75.2%
2年間とも50%以上	24	20.0%	242,486	56.4%	20,273	54.3%	13,881	59.8%
2年間とも、またはそのいずれかが50%未満	48	40.0%	120,119	27.9%	10,127	27.1%	3,593	15.5%
20年度申請ゼロ、ただし19年度以前申請実績あり	13	10.8%	7,301	1.7%	306	0.8%	0	0.0%
直近3年間とも申請ゼロ	18	15.0%	638	0.1%	60	0.2%	0	0.0%
合計	120	100.0%	430,148	100.0%	37,360	100.0%	23,222	100.0%

### 3) 対応

- ・現地に赴き積極的に個別課題解決および好事例収集等活動を実施

【主要活動実績】

項目	20年度実績	21年度対応
出張支援	・72市町村(延べ88回)を訪問し、新たに12市町村で核となる人・事業者が定着 既存分と合わせ計41市町村で定着済、48市町村で定着途上	・出張支援先を延べ99自治体に増加 支援活動を更に強化し、不法投棄事案への早期対応を図る
好事例の収集	・放置車両撤去3例、島内全保有車両の管理例等、8例収集済 既存分と合わせ計30例をHPに掲出済	・新たに5例を収集 既存分と合わせ計35例をHPに掲出(新たな取り組みの事例を追加予定)
大規模離島流通マップ作成	・離島毎、搬出経路実態を把握・可視化し、自治体と課題・対応を共有化 主要6都道県(保有台数構成比90%)を作成済	・新たに業者毎の実態も把握・可視化 主要6都道県向け既存分を更新し、自治体と課題・対応を共有
中小規模離島への周知活動	・申請の少ない瀬戸内圏を対象に本支援制度の告知を強化 瀬戸内圏の2県4市町村で実施済	・個別周知活動に加え、新たに広報活動を実施 既存ポスター(19年度配付済)に代わるチラシ等を作成・配付予定

## 2. 不法投棄等対策支援事業

### 1) 活動実績

- ・20年度は4地方公共団体から新規相談があり、うち3件は原因者もしくは行政による撤去が進められている  
残る1件は21年度中の計画はないことから出えん申請せず、引き続きフォローを実施

(4号事案一覧)	18年度	19年度	20年度	累計
相談	6	5	4	15
現地調査	4	3	2	9
解決済	4	7	3	14
本支援事業出えん済	0	2 <sup>*5</sup>	0	2
自主撤去済(撤去中を含む)	4	5	3	12
継続事案	(2)	0	1	1

<sup>\*5</sup> 18年度継続事案2件は、19年度事業として出えん済

### 2) 求償実績

- ・19年度本支援事業資金出えん先である札幌市が、約130万円を返還  
奄美市は、原因者に対し20年7月に督促状を送付するも、資力なく20年度返還なし
- ・両市は引き続き、原因者に対し求償することとしており、引き続き状況確認を実施

項目	金額(千円)	負担			返還按分額 <sup>*7</sup> (千円)	
		負担先	負担割合(%)	金額(千円)		
(1) 金属公売	2,974	自動車分	センター	80	5,233	1,307
		(28%) <sup>*6</sup>	札幌市	20	1,308	327
			小計	100	6,541	1,634
(2) 株券売却	306	産廃分	産廃財団	75	14,703	3,673
			札幌市	25	4,901	1,224
		(72%) <sup>*6</sup>	小計	100	19,604	4,897
(3) 土地公売	3,251	合計	合計	26,145	6,531	
合計	6,531					

<sup>\*6</sup> 自動車分、産廃分を重量で按分 <sup>\*7</sup> 返還按分額 = 回収総額 ÷ 費用総額 × 各負担金額

### 3) 課題

- ・不法投棄・不適正保管車両は激減しているものの依然として存在しており、情報収集活動および周知活動の更なる強化が必要

【不法投棄・不適正保管車両の状況 大規模案件(100台以上)】

	16年9月		17年3月		18年3月		19年3月		20年3月	
	基準	基準比	基準	基準比	基準	基準比	基準	基準比	基準	基準比
台数	131,709	100	72,516	55	24,288	18	11,313	9	4,724	4
件数	450	100	258	57	91	20	53	12	24	5

【出典】環境省調査

### 4) 対応

- ・地方公共団体への本制度周知を更に強化し、事業実施計画有無等の実態把握に努める

【主要活動実績】

項目	20年度実績	21年度対応
相談出張確認	・4地方公共団体から相談あり、2件を現地確認 既相談分と合わせ総件数は15件、うち2件に19年度支援実施済	・情報収集活動の更なる強化 本支援事業実施計画有無等のアンケート実施
ガイドライン作成	・本支援事業の周知および申請手続き円滑化のためガイドラインを作成 札幌市・奄美市事例を踏まえ作成しホームページ公開済	・周知活動の強化 行政連絡会等にて本支援事業を説明し周知活動を実施

## 3. 特定再資源化預託金等の繰越金

- ・20年度出えん総額は192百万円となった結果、繰越金累計は190百万円  
この繰越金は、3月に開催された第28回資金管理業務諮問委員会の承認を踏まえ、21年度予算へ充当

【出えん金状況】

	実績			計画
	18年度	19年度	20年度	21年度
特定再資源化預託金等からの出えん金額(A)	414	0	70	160
求償による返還額(B)	-	-	*8	-
出えん事業総額(C)	199	214	192	294
内 離島対策支援事業総計	94	108	101	192
不法投棄等対策支援事業出えん総額	0	17	0	0
誤 出えん業務運営費	105	89	91	102
差額(A)+(B)-(C)	215	214	121	134
差額累計(繰越金累計)(D)	525	311	190	56

\*8 上記2.2)参照